

公定歩合および預金準備率の引上げについて

(昭和48年 5月29日)

日本銀行は、本日公定歩合の0.5%引上げ(5月30日実施)および預金準備率の引上げ(6月16日実施)を決定した。

4月初め、総需要の抑制を目的として公定歩合の0.75%引上げを実施してから今日まで約2ヵ月を経過したが、その間一部商品市況等にはやや落着きの様子も現われたものの、最近判明した各種の経済指標からみても総需要の拡大テンポは依然著しいものがあり、物価の根強い騰勢の大きな背景をなしているものと考えられる。もちろん約2ヵ月という短時日のうちに公定歩合引上げ効果の十分の浸透を図ることは困難であり、現在もなお前回引上げの効果が徐々に及びつつある段階ではあるが、先行的な指標の一つとして企業の設備投資計画をみると、5月の時点でかなり大幅な増額修正が行なわれており、企業の投資態度には依然相当積極的なものがうかがわれる。また今春の大幅な賃金上昇や昨年来の原材料価格上昇に伴うコスト・アップも、製品価格引上げで対処できるといった考え方も根強い。

このような情勢に対処するには、ここでさらに引締め強化の措置を追加し、総需要、とくに企業投資のいっそうの抑制を図っていくことがぜひとも必要であり、今回の措置はそうした考え方に基づいて決定に至ったものにはほかならない。

日本銀行は、4～6月の窓口指導にあたって地方銀行、相互銀行等をも対象範囲に加え、各金融機関に貸出の抑制にいっそうの努力を払うよう要請してきたところであり、現実に貸出の抑制は相当進みつつある。しかし、4～5月は企業の資金需要も少ない時期なので、これまでのところ、金融機関貸出の抑制にもかかわらず、一部を除けば企業金融にはさほど引き締め感が出るまでには至っていないが、今後は企業金融の面で決算資金、ボーナス資金が流出する時期にもはいるので、このような時期に今回の措置によっていっそう金融機関の貸出抑制態度が強まり、金利面の引締め効果も発揮されることになれば、企業の投資活動等に対する抑制的な効果が期待できよう。

金融引締めは、このように金融面から主として企業の投資活動に影響を与え、総需要を抑制することによって物価の安定を図ろうとするものにはほかならないが、最近の物価の騰勢にはいろいろ複雑な原因が作用しているので、これに対処するには金融引締めのみならず、可能な限り各種の政策手段を動員することが必要である。この点に関し先般来政府によって公共投資の施行時期の調整など7項目にわたる物価安定対策が進められているが、今後ともそうした方向にいっそうの努力が重ねられるよう期待したい。

なお、最近輸入の増大などから国際収支の黒字幅は縮小をみせている。今回の引締め措置によってこういう状況にとくに変化が生ずるとは考えないが、引き続き国際収支均衡化の努力を怠ってはならないことはいうまでもない。

各界におかれては現在日本経済がきわめて困難な問題に直面していることを認識され、金融機関には融資の抑制にいっそう努力されるよう、また産業界には慎重な投資態度をとられるよう、この際とくに要請する。

以 上